

上場会社名 株式会社JMDC

コード番号 4483 URL https://www.jmdc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 松島 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-5733-5010

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,060	26.3	2,207	27.4	2,234	30.3	1,436	26.4	1,444	27.0	1,442	26.9
2022年3月期第2四半期	9,550	36.9	1,733	56.5	1,715	55.8	1,137	56.0	1,136	55.8	1,136	55.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	25.29	23.86
2022年3月期第2四半期	20.26	19.06

(参考) EBITDA 2023年3月期第2四半期 2,956百万円 (19.6%) 2022年3月期第2四半期 2,472百万円 (48.6%)

(注) 1. EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費土その他の収益・費用

2. 2023年3月期第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	112,092	61,610	61,638	55.0
2022年3月期	62,053	31,165	31,170	50.2

(注) 2023年3月期第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	26.1	6,000	25.4	6,000	25.8	4,000	23.4	4,000	23.2	69.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 2023年3月期通期 8,000百万円 (24.8%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	62,761,808株	2022年3月期	56,514,208株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	529株	2022年3月期	497株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	57,114,128株	2022年3月期2Q	56,086,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の4ページをご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「データとICTの力で、持続可能なヘルスケアシステムを実現する」ことを目指して、日本のヘルスケア業界の多様なデータを結集し、社会に還元することを通じて、生活者の健康増進や医療プロバイダーの価値向上・業務最適化を支援しております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合を中心とした保険者の保健事業を推進するため、保険者が保有するデータの分析サービスの他、当社開発のPHRサービスを提供しております。また、医療機関に対しても医療データ分析サービス、診療報酬ファクタリングサービスの他、薬剤DBの提供等を行っております。さらに、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能としたASPサービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行う他、自らも調剤薬局を運営する中で、自社システムのオペレーションテストを実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第9期	第10期	比較増減	
	第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
売上収益	9,550	12,060	+2,509	+26.3%
営業利益	1,733	2,207	+474	+27.4%
EBITDA(マージン)	2,472 (25.9%)	2,956 (24.5%)	+483	+19.6%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分		第9期	第10期	比較増減	
		第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	5,829	7,903	+2,073	+35.6%
	セグメント利益(率)	1,735 (29.8%)	2,028 (25.7%)	+292	+16.9%
遠隔医療	セグメント売上収益	2,149	2,439	+290	+13.5%
	セグメント利益(率)	730 (34.0%)	924 (37.9%)	+194	+26.6%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	1,659	1,843	+184	+11.1%
	セグメント利益(率)	163 (9.8%)	192 (10.5%)	+29	+17.9%
調整額	セグメント売上収益	△88	△126	△37	—
	セグメント利益	△157	△189	△32	—
合計	売上収益	9,550	12,060	+2,509	+26.3%
	EBITDA(マージン)	2,472 (25.9%)	2,956 (24.5%)	+483	+19.6%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA : 営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用
- ・ EBITDAマージン : EBITDA/売上収益×100

当第2四半期連結累計期間において、海外募集による新株式発行及びオムロン株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行い、株式の発行による収入29,212百万円を計上しております。これは、ヘルスビッグデータ分野における豊富な事業機会を捉えるための、継続的かつ機動的な新規事業開発とM&A実施に向けた財務余力の確保を目的とするものであります。調達した資金は、①直近のM&Aへの充当を目的として金融機関から借り入れた借入金の返済、②過去のM&A等を手元資金で充当したことにより減少した現預金への充当、及び③業務拡大に伴う設備投資資金の一部に充当に使用することを予定しております。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[ヘルスビッグデータ]

当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症拡大による対面営業の抑制等のマイナス要因は続いておりますが、その中で事業は拡大を続けております。

取引先健康保険組合数、当社開発の健康情報プラットフォーム「PeppUp」（ペップアップ）の発行ID数、製薬企業及び保険会社での1顧客あたりの年間取引額のすべてが前年同期比ベースで継続して増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、リアルワールドデータ株式会社やその他の会社を子会社化することにより、医療機関由来のデータを大きく拡充するとともに、臨床試験等のあらたな領域へのサービス提供への取り組みを開始しております。

その他、データの量や種類の拡大及びサービスやソリューションの増加により、急速に拡大する事業機会を取り込み、将来の成長を加速させるため、引き続き人件費を中心に積極的な先行投資を実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、7,903百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は2,028百万円となりました。

[遠隔医療]

当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症拡大による来院自粛に伴う医療機関あたりの画像診断依頼の減少の影響が続いておりますが、前年同期比では回復の動きがみられており、また、遠隔読影サービスを活用する医療機関数が拡大した結果、売上収益は前年同期比ベースで増収となりました。事業の拡大に伴い、当社グループと契約する放射線診断専門医数は当第2四半期連結累計期間で1,000名を超えており、国内最大の放射線診断専門医プラットフォームとしての地位を強化しております。

なお、画像診断をアシストする人工知能エンジンプラットフォーム「AI-RAD」の機能追加や中国での事業展開を本格化するための準備等、事業拡大のための施策は引き続き進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、2,439百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は924百万円となりました。

[調剤薬局支援]

当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への来院控えに伴う調剤薬局への利用頻度の低下に起因する、自社で営む調剤薬局の売上減少及び顧客調剤薬局の投資抑制の影響は引き続き受けておりますが、前第1四半期の期中に同業者が当社グループに加入した影響もあり、前年同期比ベースでは増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、1,843百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は192百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は12,060百万円、営業利益は2,207百万円、EBITDAは2,956百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第9期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第10期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
EBITDA	2,472	2,956
減価償却費及び償却費	△750	△936
その他の収益	33	203
その他の費用	△21	△14
営業利益	1,733	2,207

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ50,039百万円増加し112,092百万円となりました。これは主に、リアルワールドデータ株式会社の株式の取得(子会社化)等に伴い、のれんが19,709百万円増加したことに加え、海外募集による新株式発行及びオムロン株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行った結果、現金及び現金同等物が28,274百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ19,594百万円増加し50,482百万円となりました。これは主に、既支払分を含む複数の株式取得資金を用途とした資金の借入を実行したことにより流動負債の借入金が増加したことによります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べ30,444百万円増加し61,610百万円となりました。これは主に、海外募集による新株式発行及びオムロン株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行ったこと等により資本金及び資本剰余金が14,872百万円及び14,698百万円それぞれ増加したことに加え、四半期利益1,444百万円の計上と、配当金の支払565百万円を計上したこと等により利益剰余金が885百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28,273百万円増加し、41,467百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は2,234百万円となり、前年同期比ベースで518百万円増加しております。その他、減価償却費及び償却費936百万円、営業債務及びその他の債務の増減△1,244百万円、法人所得税の支払額△1,029百万円等を計上した結果、営業活動から得られた資金は、1,682百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,494百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19,202百万円、有形固定資産の取得による支出1,147百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、48,086百万円となりました。これは主に、既支払分を含む複数の株式取得資金を用途として実行した短期借入れによる収入19,330百万円、及び海外募集による新株式発行及びオムロン株式会社に対する第三者割当による新株式発行により、株式の発行による収入29,212百万円を計上した一方で、配当金の支払額564百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として予断を許さない状況が続いているものの、現時点で当社グループに与える影響は、当初予想時点から大きく乖離しないものと考えております。また、リアルワールドデータ株式会社の子会社化等が業績に与える影響も現時点においては合理的に算出可能な状況にはないため、2022年5月10日に公表いたしました2022年3月期決算短信に記載の連結業績予想から変更は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,192	41,467
営業債権及びその他の債権	9,283	9,054
その他の金融資産	2,561	3,127
棚卸資産	248	291
その他の流動資産	693	650
流動資産合計	25,979	54,590
非流動資産		
有形固定資産	8,420	9,447
のれん	19,169	38,878
無形資産	5,527	5,779
その他の金融資産	1,298	1,654
繰延税金資産	1,516	1,577
その他の非流動資産	141	164
非流動資産合計	36,073	57,502
資産合計	62,053	112,092
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	777	20,274
営業債務及びその他の債務	6,182	5,174
リース負債	689	780
未払法人所得税	999	745
契約負債	1,843	2,121
その他の流動負債	1,140	998
流動負債合計	11,633	30,095
非流動負債		
借入金	10,928	11,826
リース負債	5,401	5,534
退職給付に係る負債	319	338
引当金	276	451
繰延税金負債	769	755
契約負債	1,560	1,481
非流動負債合計	19,254	20,387
負債合計	30,887	50,482
資本		
資本金	9,091	23,964
資本剰余金	12,483	27,182
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	17	27
利益剰余金	9,580	10,466
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,170	61,638
非支配持分	△5	△28
資本合計	31,165	61,610
負債及び資本合計	62,053	112,092

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	9,550	12,060
売上原価	4,263	5,342
売上総利益	5,287	6,717
販売費及び一般管理費	3,565	4,697
その他の収益	33	203
その他の費用	21	14
営業利益	1,733	2,207
金融収益	13	68
金融費用	31	42
税引前四半期利益	1,715	2,234
法人所得税費用	578	797
四半期利益	1,137	1,436
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,136	1,444
非支配持分	0	△7
四半期利益	1,137	1,436
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.26	25.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.06	23.86

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,137	1,436
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	0	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△0	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△1
税引後その他の包括利益	△0	5
四半期包括利益	1,136	1,442
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,136	1,449
非支配持分	0	△7
四半期包括利益	1,136	1,442

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	新株予約権
2021年4月1日時点の残高	8,971	12,932	△1	△2	—	25
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△0	0	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△0	0	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	0
新株予約権の行使	60	51	—	—	—	△3
新株予約権の失効	—	0	—	—	—	△0
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
企業結合による変動	—	△560	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△0	—
所有者との取引額合計	60	△509	△0	—	△0	△1
2021年9月30日時点の残高	9,032	12,423	△1	△2	—	24

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
2021年4月1日時点の残高	23	6,323	28,250	—	28,250
四半期利益	—	1,136	1,136	0	1,137
その他の包括利益	△0	—	△0	—	△0
四半期包括利益合計	△0	1,136	1,136	0	1,136
新株予約権の発行	1	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	△3	—	108	—	108
新株予約権の失効	△0	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
企業結合による変動	—	—	△560	0	△559
利益剰余金への振替	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△1	0	△451	0	△450
2021年9月30日時点の残高	21	7,460	28,935	0	28,936

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	新株予約権
2022年4月1日時点の残高	9,091	12,483	△2	△4	—	21
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1	6	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△1	6	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	13
新株予約権の行使	140	140	—	—	—	△1
新株予約権の失効	—	0	—	—	—	△0
新株の発行	14,732	14,558	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	—
所有者との取引額合計	14,872	14,698	△0	—	△6	11
2022年9月30日時点の残高	23,964	27,182	△2	△5	—	33

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高	17	9,580	31,170	△5	31,165
四半期利益	—	1,444	1,444	△7	1,436
その他の包括利益	5	—	5	—	5
四半期包括利益合計	5	1,444	1,449	△7	1,442
新株予約権の発行	13	—	13	—	13
新株予約権の行使	△1	—	279	—	279
新株予約権の失効	△0	—	—	—	—
新株の発行	—	—	29,290	—	29,290
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	△565	△565	—	△565
企業結合による変動	—	—	—	△15	△15
利益剰余金への振替	△6	6	—	—	—
所有者との取引額合計	4	△558	29,018	△15	29,002
2022年9月30日時点の残高	27	10,466	61,638	△28	61,610

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,715	2,234
減価償却費及び償却費	750	936
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	329	616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	△24
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△667	△1,244
その他	△304	232
小計	1,826	2,751
利息及び配当金の受取額	13	0
利息の支払額	△28	△39
法人所得税の支払額	△731	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164	△1,147
無形資産の取得による支出	△372	△546
貸付けによる支出	—	△760
貸付金の回収による収入	0	110
投資の取得による支出	△14	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,221	△19,202
その他	△20	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,792	△21,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	19,330
短期借入金の返済による支出	△2,622	△158
長期借入れによる収入	1,470	950
長期借入金の返済による支出	△338	△570
リース負債の返済による支出	△325	△406
株式の発行による収入	—	29,212
新株予約権の行使による収入	108	279
配当金の支払額	—	△564
その他	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	48,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,418	28,273
現金及び現金同等物の期首残高	19,898	13,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,479	41,467

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは提供するサービスの性質の類似性を勘案し、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに含まれる主な事業及び主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業	主要なサービス
ヘルスビッグデータ	インダストリー向け事業 保険者・生活者向け事業 医療提供者向け事業	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔医療事業	遠隔読影マッチングサービス及び遠隔読影システムのASPサービス
調剤薬局支援	調剤薬局支援事業	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。セグメント利益はEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用）であります。

なお、前第2四半期連結累計期間の数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正後の金額を記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	5,797	2,149	1,603	9,550	—	9,550
セグメント間収益	31	—	56	88	△88	—
合計	5,829	2,149	1,659	9,639	△88	9,550
セグメント利益						
EBITDA	1,735	730	163	2,629	△157	2,472

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	7,860	2,439	1,759	12,060	—	12,060
セグメント間収益	42	—	84	126	△126	—
合計	7,903	2,439	1,843	12,186	△126	12,060
セグメント利益						
EBITDA	2,028	924	192	3,145	△189	2,956

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前四半期利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
EBITDA	2,472	2,956
減価償却費及び償却費	△750	△936
その他の収益	33	203
その他の費用	△21	△14
営業利益	1,733	2,207
金融収益	13	68
金融費用	△31	△42
税引前四半期利益	1,715	2,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。